

参考（改正後の通知全文）

厚生労働省発社援第1005003号
平成17年10月5日

第一次改正、第二次改正
第三次改正、第四次改正
第五次改正、第六次改正
第七次改正、第八次改正
第九次改正、第十次改正
第十一次改正、第十二次改正
第十三次改正

省 略

第十四次改正
厚生労働省発社援0804第7号
平成28年8月4日

都道府県知事
各 指定都市市長 殿
中核市市長

厚生労働事務次官

社会福祉施設等施設整備費の国庫補助について

標記の国庫負担（補助）金の交付については、別紙「社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱」（以下「交付要綱」という。）により行うこととされ、平成17年4月1日から適用することとされたので通知する。

なお、平成3年11月25日厚生省社第409号「社会福祉施設等施設整備費及び社会福祉施設等設備整備費国庫負担（補助）について」は廃止する。

おって、平成16年度以前に交付された国庫負担（補助）金の取扱いについては、なお従前の例によるものとする。

さらに、本通知中、社会福祉法人等に対して国庫補助を行うこととされている部分については、貴管内社会福祉法人等に対し、貴職からこの旨通知されたい。

別 紙

社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱

第1 通 則

社会福祉施設等施設整備費国庫補助金については、予算の範囲内において交付するものとし、法令又は予算の定めるところに従い、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号。以下「適化法施行令」という。）及び厚生労働省所管補助金等交付規則（平成12年^{厚生省}令第6^{労働省}号）の規定によるほか、この交付要綱の定めるところによる。

第2 社会福祉施設等施設整備費国庫補助金

（交付の目的）

- 1 社会福祉施設等施設整備費国庫補助金（以下第2において「整備費補助金」という。）は、「生活保護法」（昭和25年法律第144号）、「児童福祉法」（昭和22年法律第164号）、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。）等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助することにより、施設入所者等の福祉の向上を図ることを目的とする。

（定 義）

- 2 第2において「社会福祉施設等」とは、次の表の区分ごとに掲げる大分類、中分類及び小分類の施設をいう。

区 分	大 分 類	中 分 類	小 分 類
(1) 生活保護法第38条に基づく保護施設	保護施設	救護施設 更生施設 授産施設 宿所提供施設	
(2) 社会福祉法（昭和26年法律第45号）第2条第2項第7号に基づく授産施設（(1)による授産	社会事業授産施設		

施設を除く。)			
<p>(3) 障害者総合支援法第5条第1項に基づく障害福祉サービス事業（同条第6項に規定する療養介護、同条第7項に規定する生活介護、同条第12項に規定する自立訓練、同条第13項に規定する就労移行支援若しくは同条第14項に規定する就労継続支援に限る。）を行う施設（以下「障害福祉サービス事業所」という。）並びに同条第11項に規定する障害者支援施設</p>	<p>障害福祉サービス事業所 障害者支援施設</p>		
<p>(4) 障害者総合支援法第5条第2項に規定する居宅介護、同条第3項に規定する重度訪問介護、同条第4項に規定する同行援護、同条第5項に規定する行動援護（以下「居宅介護」という。）、同条第8項に規定する短期入所、同条第15項に規定する共同生活援助及び同条第16項に規定する相談支援を行う事業所</p>	<p>居宅介護事業所 重度訪問介護事業所 同行援護事業所 行動援護事業所 （以下「居宅介護事業所」という。） 短期入所事業所 共同生活援助事業所 相談支援事業所</p>		

<p>(5) 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第5条第1項に基づく身体障害者社会参加支援施設（補装具製作施設、盲導犬訓練施設及び視聴覚障害者情報提供施設に限る。）</p>	<p>身体障害者社会参加支援施設</p>	<p>補装具製作施設 盲導犬訓練施設 視聴覚障害者情報提供施設</p>	<p>点字図書館 聴覚障害者情報提供施設</p>
<p>(6) 児童福祉法第6条の2の2第1項に規定する障害児通所支援事業（同条第2項に規定する児童発達支援、同条第4項に規定する放課後等デイサービス）を行う事業所及び第7条に規定する障害児入所施設及び児童発達支援センター</p>	<p>児童福祉施設 児童発達支援事業所 放課後等デイサービス事業所</p>	<p>障害児入所施設 児童発達支援センター</p>	<p>福祉型障害児入所施設 医療型障害児入所施設 福祉型児童発達支援センター 医療型児童発達支援センター</p>
<p>(7) 児童福祉法第6条の2の2第5項に規定する保育所等訪問支援及び同条第6項に規定する障害児相談支援を行う事業所</p>	<p>保育所等訪問支援事業所 障害児相談支援事業所</p>		
<p>(8) 障害者総合支援法第79条第2項に基づく福祉ホーム</p>	<p>福祉ホーム</p>		
<p>(9) 平成17年10月5日社援発第1005010号厚生労働省社会・援護局長通知「社</p>	<p>応急仮設施設</p>		

会福祉施設等における 応急仮設施設整備 の国庫補助の取扱い について」に基づく 応急仮設施設			
(10) 平成27年4月24 日障発0424第5号厚 生労働省社会・援護 局障害保健福祉部長 通知の別紙「長期入 院精神障害者地域移 行総合的推進体制検 証事業実施要綱」に より都道府県又は指 定都市が実施する事 業と併せて整備する 地域移行支援型ホー ム	地域移行支援型 ホーム		
(11) 上記以外の施設 であって、当該施 設について国が当 該施設の設置及び 運営についての基 準を定めており、 かつ、厚生労働大 臣が特に整備の必 要を認めるもの	その他施設		

3 第2において「施設整備」とは、次の表の整備区分ごとに掲げる整備内容をいう。

(1) 第2の2の表第1号、第2号、及び第11号に掲げる施設（以下「保護施設等」という。）並びに保護施設等に係る第9号の施設の場合

整備区分	整備内容
創設	新たに施設を整備すること。
増築	既存施設の現在定員の増員を図るための整備をすること。

増 改 築	既存施設の現在定員の増員を図るための増築整備をするとともに既存施設の改築整備（一部改築並びに倒壊等の危険性のある障害者施設等の耐震化及び津波対策としての高台への移転を図るための改築（以下「耐震化等整備」という。）を含む。）をすること。
改 築	既存施設の現在定員の増員を行わないで改築整備（一部改築及び耐震化等整備を含む。）をすること。
拡 張	既存施設の現在定員の増員を行わないで施設の延面積の増加を図る整備をすること。
大規模修繕等	既存施設について平成17年10月5日社援発第1005006号厚生労働省社会・援護局長通知「社会福祉施設等施設整備における大規模修繕等の取扱いについて」により整備をすること。
スプリンクラー設備等整備	平成17年10月5日社援発第1005007号厚生労働省社会・援護局長通知「社会福祉施設等施設整備費におけるスプリンクラー設備等の取扱いについて」により整備をすること。
老朽民間社会福祉施設整備	社会福祉法人が設置する施設について平成17年10月5日社援発第1005005号厚生労働省社会・援護局長通知「老朽民間社会福祉施設の整備について」により改築整備（一部改築を含む。）をすること。
応急仮設施設整備	平成17年10月5日社援発第1005010号厚生労働省社会・援護局長通知「社会福祉施設等における応急仮設施設整備の国庫補助の取扱いについて」により整備をすること。

(2) 第2の2の表第3号、第5号及び第6号に掲げる施設（以下「障害福祉サービス事業所等」という。）並びに障害福祉サービス事業所等に係る第9号の施設の場合

整備区分	整備内容
創 設	新たに施設を整備すること。

増 築	既存施設の現在定員の増員を図るための整備をすること。
改 築	既存施設の改築整備（一部改築及び耐震化等整備を含む。）をすること。
大規模修繕等 （沖縄県が行う施設整備を除く。）	既存施設等について平成17年10月5日社援発第1005006号厚生労働省社会・援護局長通知「社会福祉施設等施設整備における大規模修繕等の取扱いについて」により整備をすること。
スプリンクラー設備等整備	平成17年10月5日社援発第1005007号厚生労働省社会・援護局長通知「社会福祉施設等施設整備費におけるスプリンクラー設備等の取扱いについて」により整備をすること。
老朽民間社会福祉施設整備	社会福祉法人が設置する施設について平成17年10月5日社援発第1005005号厚生労働省社会・援護局長通知「老朽民間社会福祉施設の整備について」により改築整備をすること。
応急仮設施設整備	平成17年10月5日社援発第1005010号厚生労働省社会・援護局長通知「社会福祉施設等における応急仮設施設整備の国庫補助の取扱いについて」により整備をすること。
避難スペース整備 （第5号に掲げる施設の整備を除く。）	平成25年2月26日障発0226第4号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「社会福祉施設等施設整備費における在宅障害者向け避難スペース整備の取扱いについて」により避難スペース整備をすること。

（3）第2の2の表第4号及び第7号の施設並びに同号の施設に係る第9号の施設の場合

整備区分	整備内容
創 設	新たに施設を整備すること。
増 築	既存施設の現在定員の増員を図るための整備をすること。

改 築	<p>既存施設の改築整備（一部改築及び耐震化等整備を含む。）をすること。</p> <p>大規模修繕等 （沖縄県が行う施設整備を除く。ただし、共同生活援助事業所はこの限りではない。）</p> <p>既存建物について平成17年10月5日社援発第1005006号厚生労働省社会・援護局長通知「社会福祉施設等施設整備における大規模修繕等の取扱いについて」により整備をすること。</p> <p>応急仮設施設整備</p> <p>平成17年10月5日社援発第1005010号厚生労働省社会・援護局長通知「社会福祉施設等における応急仮設施設整備の国庫補助の取扱いについて」により整備をすること。</p> <p>避難スペース整備 （居宅介護及び相談支援を行う事業所の施設整備を除く。）</p> <p>平成25年2月26日障発0226第4号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「社会福祉施設等施設整備費における在宅障害者向け避難スペース整備の取扱いについて」により避難スペース整備をすること。</p>
-----	---

（4）第2の2の表第8号に掲げる施設の場合

整 備 区 分	整 備 内 容
スプリンクラー設備等整備	平成17年10月5日社援発第1005007号厚生労働省社会・援護局長通知「社会福祉施設等施設整備費におけるスプリンクラー設備等の取扱いについて」により整備をすること。

（5）第2の2の表第10号に掲げる施設の場合

整 備 区 分	整 備 内 容
創 設	新たに施設を整備すること（既存建物を活用して新たに事業を実施するために必要な改修整備を含む。）。

(交付の対象)

4 整備費補助金は、次の表の①欄に定める施設の種類ごとに、②欄に定める設置根拠等により③欄に定める設置者が設置する施設に係る施設整備事業に対し、④欄に定める補助根拠等により⑤欄に定める補助者が行う補助事業を交付の対象とする。

①施設の種類	②設置根拠等	③設置者	④補助根拠等	⑤補助者	⑥県補助率	⑦国庫補助率
(1) 保護施設	生活保護法第41条	社会福祉法人又は日本赤十字社	生活保護法第74条第1項	都道府県又は指定都市若しくは中核市（沖縄県を除く。）	3 / 4	2 / 3
(2) 社会事業授産施設	社会福祉法第2条第2項第7号	社会福祉法人	予算措置	都道府県又は指定都市若しくは中核市（沖縄県を除く。）	3 / 4	2 / 3
(3) 障害福祉サービス事業所等 7 障害福祉サービス事業所（療養介護を除く。）	障害者総合支援法第79条第2項	障害者総合支援法第79条第2項に基づき事業を実施する法人（社会福祉法人、医療法人、日本赤十字社、公益社団法人、一般社団法人、公益財団法人、一般財団法人、NPO法人、営利法人等。以下「社会福祉法人等」とい	予算措置	都道府県又は指定都市若しくは中核市	3 / 4	2 / 3

		う。)				
イ 障害福祉サービス事業所（療養介護に限る。）	障害者総合支援法第79条第2項	社会福祉法人等	予算措置	都道府県又は指定都市若しくは中核市	3 / 4	2 / 3
ウ 障害者支援施設	障害者総合支援法第83条第4項	地方税法（昭和25年法律第226号）第348条第2項第10の6号及び第10の7号の規定により固定資産税を課されないこととされている法人（社会福祉法人、日本赤十字社、公益社団法人又は公益財団法人等。医療法人を除く。）	予算措置	都道府県又は指定都市若しくは中核市	3 / 4	2 / 3
(4) 居宅介護事業所、短期入所事業所、共同生活援助事業所及び相談支援事業所	障害者総合支援法第79条第2項	社会福祉法人等	予算措置	都道府県又は指定都市若しくは中核市	3 / 4	2 / 3
(5) 身体障害者社会参加支援施設	身体障害者福祉法第28条第3項	社会福祉法人	予算措置	都道府県又は指定都市若しくは中核市	3 / 4	2 / 3
(6) 児童福祉施設等 7 障害児入	児童福祉法第	社会福祉法人	児童福祉法	都道府県又は	3 / 4	2 / 3

所施設	35条第4項	又は日本赤十字社若しくは公益社団法人又は公益財団法人	第56条の2第1項	指定都市若しくは児童相談所設置市		
イ 児童発達支援センター	児童福祉法第35条第4項	社会福祉法人等	児童福祉法第56条の2第1項	都道府県又は指定都市若しくは児童相談所設置市	3 / 4	2 / 3
ウ 児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所	児童福祉法第34条の3第2項	社会福祉法人等	予算措置	都道府県又は指定都市若しくは中核市	3 / 4	2 / 3
(7) 保育所等訪問支援事業所、障害児相談支援事業所	児童福祉法第34条の3第2項	社会福祉法人等	予算措置	都道府県又は指定都市若しくは中核市	3 / 4	2 / 3
(8) 福祉ホーム	障害者総合支援法第79条第2項	社会福祉法人等	予算措置	都道府県又は指定都市若しくは中核市	3 / 4	2 / 3
(9) 応急仮設施設	平成17年10月5日社援発第1005010号厚生労働省社会・援護局長通知「社会福祉施設等における応急仮設施設整備の国庫補助の取扱いについて」	本表中の施設の種類ごとに定められている設置者	予算措置	都道府県又は指定都市若しくは中核市	3 / 4	2 / 3

(10) 地域移行支援型ホーム	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第171号）附則第7条	社会福祉法人等	予算措置	都道府県又は指定都市	定額	定額
(11) その他施設	別途厚生労働大臣が定める基準等	社会福祉法人又は日本赤十字社	予算措置等	都道府県又は指定都市若しくは中核市	3 / 4	2 / 3

5 整備費補助金は、施設整備費において次に掲げる費用については補助の対象としないものとする。

- (1) 土地の買収又は整地に要する費用
- (2) 職員の宿舎に要する費用
- (3) その他施設整備費として適当と認められない費用

(交付額の算定方法)

6 整備費補助金の交付額は、次により算出する。

なお、事業ごとに算出された交付額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

(1) 創設（第2の2の表第10号に掲げる施設に係るものを除く。）、増築、増改築、改築、拡張、老朽民間社会福祉施設整備及び避難スペース整備については、次により算出された額を交付額とする。

ア 工事請負契約等を締結する単位ごとに、別表1-1又は別表1-2の第3欄に定める対象経費の実支出額の合計額と、総事業費から寄付金その他の収入額（社会福祉法人等（営利法人を除く。）の場合は、寄付金収入額を除く。以下同じ。）を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。

イ 4の表の①欄に定める施設の種類ごとに、別表1-1又は別表1-2の第1欄に定める種目ごとに第2欄により算出した基準額の合計を算出する。

ウ アにより選定された額と4の表の⑥欄に定める県補助率を乗じて得た額と、イにより算出した額と、施設の種類ごとに算出した都道府県又は指定都市若しくは中核市が補助した額の合計額とを比較していずれか少ないほうの額の施設の種類ごとの額（以下「国庫補助基本額」という。）に、4の表の⑦欄に定める国庫補助率を乗じて得た額の範囲内の額を交付額とする。

エ ただし、保護施設等に地域交流スペースの整備を行うときは、地域交流スペースに係る額を除いてアからウにより算定した交付額に、次の（ア）から（エ）のうちいずれか少ない額を加えたものを交付額とする。

（ア）地域交流スペースに係る総事業費から地域交流スペースに係る寄付金その他の収入額を控除した額

（イ）地域交流スペースに係る対象経費の実支出額

（ウ）地域交流スペースに係る基準額

a 防災拠点型以外の地域交流スペースの場合（bの場合を除く。）22,900千円（初度設備相当を併せて整備する場合は24,140千円）

b 防災拠点型以外の地域交流スペースの場合で、かつ、耐震化等整備又は南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成14年法律第92号）第12条に基づく津波避難対策緊急事業計画に掲げる整備を行う場合31,460千円（初度設備相当を併せて整備する場合は32,700千円）

c 防災拠点型地域交流スペースの場合（dの場合を除く。）30,800千円（初度設備相当を併せて整備する場合は34,100千円）

d 防災拠点型地域交流スペースの場合で、かつ、耐震化等整備又は南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第12条に基づく津波避難対策緊急事業計画に掲げる整備を行う場合、43,390千円（初度設備相当を併せて整備する場合は46,690千円）

（エ）地域交流スペースに係る都道府県又は指定都市若しくは中核市の補助額

（2）創設（第2の2の表第10号に掲げる施設に係るものに限る。）については、次により算出された額を交付額とする。

ア 別表1-3の第3欄に定める対象経費の実支出額の合計額と、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。

イ アにより選定された額と、別表1-3の第2欄に定める基準額を比較して少ない方の額の範囲内の額を交付額とする。

（3）（1）及び（2）以外の事業の場合については、施設ごとに次により算出するものとする。

ア 別表1-4及び別表4の第1欄に定める種目ごとに、第2欄に定める基準額と、第3欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。

イ アにより選定された額を合算した額と、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額（以下「都道府県（指定都市及び中核市）補助基本額」という。）に、4の表の⑥欄に定める県補助率を乗じて得た額と、都道府県又は指定都市若しくは中核市が補助した額とを比較して少ない方の額（以下「国庫補助基本額」という。）に、同表の⑦欄に定める国庫補助率を乗じて得た額の合計額の範囲内の額を交付額とする。

（国の財政上の特別措置）

（4）次の表の①欄に定める区分ごとに、②欄に定める対象施設の種類の掲げる場合には、次のとおりとする。

ア 創設、増築、増改築、改築、拡張、老朽民間社会福祉施設整備及び避難スペース整備の場合

（1）のうち「4の表の⑥欄に定める県補助率」とあるのは「（4）の表の③欄に定める県補助率」と、「4の表の⑦欄に定める国庫補助率」とあるのは「（4）の表の④欄に定める国庫補助率」とそれぞれ読み替えて適用する。

イ ア以外の施設の場合

（3）のイ中「4の表の⑥欄に定める県補助率」とあるのは「（4）の表の③欄に定める県補助率」と、「同表の⑦欄に定める国庫補助率」とあるのは「同表の④欄に定める国庫補助率」とそれぞれ読み替えて適用する。

区 分 ①	対 象 施 設 の 種 類 ②	県補助率 ③	国庫補助 率 ④
ア 沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）第4条に規定する沖縄振興計画に基づく事業として行う場合	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害福祉サービス事業所（生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援を行うものに限る。） ・ 障害者支援施設 ・ 身体障害者社会参加支援施設（盲導犬訓練施設を除く。） ・ 障害児入所施設 	5/6	4/5

	(主として、知的障害のある児童を入所させるものに限る。)		
	・障害児入所施設 (主として、重症心身障害児(児童福祉法第7条第2項に規定する重症心身障害児をいう)を入所させるものに限る。)	9/10	8/9
イ 公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律(昭和46年法律第70号)第2条に規定する公害防止対策事業として行う場合	・児童福祉施設	4/5	5.5/8
ウ 地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律(昭和55年法律第63号)第2条に規定する地震対策緊急整備事業計画に基づいて実施される事業のうち、同法別表第1に掲げる社会福祉施設(木造施設の改築として行う場合)	・救護施設 ・障害者支援施設 (生活介護又は自立訓練を行うものに限る。) ・障害児入所施設	5/6	4/5

<p>エ 地震防災対策特別措置法（平成7年法律第111号）第2条に規定する地震防災緊急事業五箇年計画に基づいて実施される事業のうち、同法別表第1に掲げる社会福祉施設（木造施設の改築として行う場合）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 救護施設 ・ 障害者支援施設（生活介護又は自立訓練を行うものに限る。） ・ 障害児入所施設 	5/6	4/5
--	---	-----	-----

（補助金の概算払）

- 7 地方厚生局長（徳島県、香川県、愛媛県及び高知県にあつては四国厚生支局長。以下「地方厚生（支）局長」という。）は、必要があると認める場合においては、国の支払計画承認額の範囲内において概算払をすることができるものとする。

（交付の条件）

- 8 整備費補助金の交付の決定は、次の条件が付されるものとする。
- （1）事業に要する経費の配分の変更をする場合には、当該都道府県の区域を管轄する地方厚生（支）局長の承認を受けなければならない。
 - （2）事業を中止し、又は廃止する場合には、地方厚生（支）局長の承認を受けなければならない。
 - （3）事業が予定の期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難になった場合には、速やかに地方厚生（支）局長に報告してその指示を受けなければならない。
 - （4）この補助金と事業に係る予算及び決算との関係を明らかにした別紙3の様式による調書を作成するとともに、事業に係る歳入及び歳出について証拠書類を整理し、当該調書及び証拠書類を補助金の額の確定の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しておかななければならない。
 - （5）都道府県が市町村又は社会福祉法人等に対してこの間接補助金を交付する場合、若しくは、指定都市又は中核市が社会福祉法人等に対してこの間接補助金を交付する場合には、次の条件を付さなければならない。
 - ア 間接補助事業に要する経費の配分の変更をする場合には、都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の長の承認を受けなければならない。
 - イ 間接補助事業の内容のうち、次のものを変更する場合には、都道府県知事

又は指定都市若しくは中核市の長の承認を受けなければならない。

(ア) 建物の規模又は構造（施設の機能を著しく変更しない程度の軽微な変更を除く。）

(イ) 建物等の用途

(ウ) 入所定員又は利用定員

ウ 間接補助事業を中止し、又は廃止する場合には、都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の長の承認を受けなければならない。

エ 間接補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は間接補助事業の遂行が困難になった場合には、速やかに都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の長に報告してその指示を受けなければならない。

オ 都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の長の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を都道府県又は指定都市若しくは中核市に納付させることがある。

カ 間接補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、間接補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。

キ 間接補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告によりこの間接補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合は、別紙7の様式により速やかに都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の長に報告しなければならない。

なお、間接補助事業者が全国的に事業を展開する組織の支部又は支社及び支所等であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部又は本社及び本所等で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。

また、都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の長に報告があった場合には、当該仕入控除税額の全部又は一部を都道府県又は指定都市若しくは中核市に納付させることがある。

ク 間接補助事業を行うために締結する契約の相手方及びその関係者から、寄付金等の資金提供を受けてはならない。ただし、共同募金会に対してなされた指定寄付金を除く。

ケ 間接補助事業を行うために建設工事の完成を目的として締結するいかなる契約においても、契約の相手方が当該工事を一括して第三者に請け負わせることを承諾してはならない。

コ 間接補助事業を行うために締結する契約については、一般競争入札に付するなど都道府県又は指定都市若しくは中核市が行う契約手続の取扱いに準拠しなければならない。

サ 間接補助金の対象経費に対して、お年玉付き郵便葉書等寄付金配分金並びに公益財団法人JKA若しくは公益財団法人日本財団の補助金の交付を重複して受けてはならない。

シ 間接補助事業により取得し、又は効用の増加した不動産及びその従物並びに間接補助事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価30万円以上の機械、器具及びその他の財産については、適正化法施行令第14条第1項第2号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過するまで、都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の長の承認を受けないでこの間接補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、取り壊し又は廃棄してはならない。

なお、都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の長の承認を受けて財産を処分することにより、収入があった場合には、その収入の全部又は一部を都道府県又は指定都市若しくは中核市に納付させることがある。

ス 間接補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿及び証拠書類を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、当該帳簿及び証拠書類を間接補助金の額の確定の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しておかなければならない。ただし、間接補助事業により取得し、又は効用の増加した不動産及びその従物並びに間接補助事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価30万円以上の財産がある場合は、前記の期間を経過後、当該財産の財産処分が完了する日、又は適化法施行令第14条第1項第2号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過する日のいずれか遅い日まで保管しておかなければならない。

- (6) (5)により付した条件に基づき都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の長が承認又は指示する場合には、あらかじめ地方厚生（支）局長の承認又は指示を受けなければならない。
- (7) 間接補助事業者から財産の処分による収入及び間接補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全部又は一部の納付があった場合には、その納付額の全部又は一部を国庫に納付させることがある。
- (8) 間接補助事業者が(5)により付した条件に違反した場合には、この間接補助金の全部又は一部を取り消すことがある。
- (9) 都道府県又は指定都市若しくは中核市は、国から概算払によりこの間接補助金に係る補助金の交付を受けた場合には、当該概算払を受けた補助金に相当する額を遅滞なく間接補助事業者に交付しなければならない。

(申請手続)

9 この補助金の交付の申請は、次により行うものとする。

補助事業者は、別紙1の様式による申請書に關係書類を添えて、別に定める日までに地方厚生（支）局長に提出するものとする。

(変更申請手続)

- 10 整備費補助金の交付決定後の事情の変更により申請の内容を変更して追加交付申請等を行う場合には、9に定める申請手続に従い、毎年度別に指示する期日までに行うものとする。

(交付決定までの標準的期間)

- 11 この補助金の交付の決定までの標準的期間は、次のとおりとする。
地方厚生(支)局長は、9若しくは10による申請書が到達した日から起算して原則として4月以内に交付の決定(変更交付決定を含む。)を行うものとする。

(状況報告)

- 12 この補助金の状況報告については、次により行わなければならない。
補助事業者は、施設整備に係る工事に着工したときは、別紙4の様式により工事に着工した日から10日以内に、また、工事進捗状況については別紙5の様式により毎年度12月末日現在の状況を翌月15日までに地方厚生(支)局長に報告しなければならない。

(実績報告)

- 13 この補助金の事業実績報告は、次により行わなければならない。
補助事業者は、別紙2の様式による報告書に関係書類を添えて、事業の完了の日から起算して1月を経過した日(8の(2)により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認通知を受領した日から1月を経過した日)又は翌年度4月10日のいずれか早い日までに、地方厚生(支)局長に提出して行わなければならない。
なお、事業が翌年度にわたるときは、この補助金の交付の決定に係る国の会計年度の翌年度の4月30日までに、別紙6の様式による報告書を地方厚生(支)局長に提出して行わなければならない。

(補助金の返還)

- 14 地方厚生(支)局長は、交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、期限を定めて、その超える部分について国庫に返還することを命ずる。

(その他)

- 15 特別の事情により6、9、10、12及び13に定める算定方法、手続きによることができない場合には、あらかじめ地方厚生(支)局長の承認を受けてその定めるところによるものとする。

【保護施設等の場合（3の（1）に掲げる施設）】

創設、増築、増改築、改築、拡張及び老朽民間社会福祉施設整備

1 種 目	2 基 準 額	3 対 象 経 費
<p>本体工事費</p>	<p>ア 定員 1 人当たり基準単価を適用する場合 （ア）別表 2 - 1 又は別表 2 - 2 に掲げる定員 1 人当たり基準単価に定員を乗じて得た額を基準額とする。 （イ）南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第 1 2 条第 1 項第 4 号に規定する津波避難対策緊急事業計画（以下「津波避難対策緊急事業計画」という。）に基づく事業として行う場合には別表 2 - 3 に掲げる定員 1 人当たり基準単価に定員を乗じて得た額を基準額とする。 （ウ）地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第 2 条に規定する地震対策緊急整備事業計画（以下「地震対策緊急整備事業計画」という。）に基づいて実施される事業のうち、同法別表第 1 に掲げる社会福祉施設（木造施設の改築として行う場合）として行う場合には別表 2 - 4 又は別表 2 - 5 に掲げる定員 1 人当たり基準単価に定員を乗じて得た額を基準額とする。 （エ）地震防災対策特別措置法第 2 条に規定する地震防災緊急事業五箇年計画（以下「地震防災緊急事業五箇年計画」という。）に基づいて実施される事業のうち、同法別表第 1 に掲げる社会福祉施設（木造施設の改築として行う場合）として行う場合には別表 2 - 4 又は別表 2 - 5 に掲げる定員 1 人当たり基準単価に定員を乗じて得た額</p>	<p>施設の整備（施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生（支）局長が必要と認めた整備を含む。）に必要な工事費又は工事請負費（第 2 の 5 に定める費用を除く。）及び工事事務費（工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の 2 . 6 % に相当する額を限度額とする。以下同じ。）。</p> <p>ただし、別の負担（補助）金又はこの種目とは別の種目において別途補助対象とする費用を除き（以下同じ。）、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費、分担金及び適当と認められる購入費等を含む（以下同じ。）。</p>

を基準額とする。

- イ 一部改築及び拡張
平成17年10月5日社援発第1005009号厚生労働省社会・援護局長通知「社会福祉施設等施設整備費における一部改築及び拡張に係る国庫補助金の算出方法の取扱いについて」により算出された額を基準額とする。
- ウ 都市部等において高層化して整備する場合であって、平成17年10月5日社援発第1005011号厚生労働省社会・援護局長通知「都市部における社会福祉施設の整備の促進について」に定める基準に適合する整備を行うときは、上記に定める方法により算定された額に対して0.08を乗じて得た額を加算する。
- エ 豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地域に所在する場合は、上記に定める方法により算定された額に対して0.08を乗じて得た額を加算する。
- オ 積雪寒冷地域（寒冷地手当支給規則（昭和39年総理府令第33号）別表に掲げる地域（国家公務員の寒冷地手当支給地域）とする。）に所在する下記に掲げる対象施設の体育施設にあつては、1施設当たり45,000,000円を基準額とする。
ただし、地震防災緊急事業五箇年計画に基づいて実施される事業のうち、同法別表第1に掲げる社会福祉施設（木造施設の改築として行う場合）として行う場合には1施設当たり50,000,000円を基準額とする。
耐震化等整備又は津波避難対策緊急事業計画に基づく事業として行う場合には、「45,000,000」を「59,800,000」、「50,000,000」

	<p>を「66,500,000」とそれぞれ読み替えて適用する。</p> <p>〈対象施設〉 救護施設、更生施設</p>	
介護用リフト等特殊付帯工事費	厚生労働大臣が必要と認めた施設及び額とする。	介護用リフト等の整備に必要な工事費又は工事請負費
授産施設等近代化整備工事費	厚生労働大臣が必要と認めた施設及び額とする。	授産施設等近代化の整備に必要な工事費又は工事請負費
授産施設等整備工事費	厚生労働大臣が必要と認めた施設及び額とする。	授産施設等の整備に必要な工事費又は工事請負費
解体撤去工事費及び仮施設整備工事費	厚生労働大臣が必要と認めた施設及び額とする。	解体撤去に必要な工事費又は工事請負費及び仮施設整備に必要な賃借料、工事費又は工事請負費

【障害福祉関係施設の場合（3の（2）、（3）及び（4）に掲げる施設）】

創設、増築、改築、老朽民間社会福祉施設整備及び避難スペース整備

1 種 目	2 基 準 額	3 対 象 経 費
本体工事費	<p>○ 1施設当たり基準単価を適用する場合</p> <p>(ア) 別表3-1又は別表3-2に掲げる1施設あたり基準単価を基準額とする。</p> <p>(イ) 津波避難対策緊急事業計画に基づく事業として行う場合には別表3-3に掲げる1施設あたり基準単価を基準額とする。</p> <p>(ウ) 沖縄振興計画に基づく事業として行う場合には別表3-4又は別表3-5に掲げる1施設あたり基準単価を基準額とする。</p> <p>(エ) 公害防止対策事業として行う場合には別表3-6又は別表3-7に掲げる1施設当たり基準単価を基準額とする。</p> <p>(オ) 地震対策緊急事業計画に基づいて実施される事業のうち、同法別表第1に掲げる社会福祉施設（木造施設の改築として行う場合）として行う場合には別表3-8又は別表3-9に掲げる1施設あたり基準単価を基準額とする。</p> <p>(カ) 地震防災緊急事業五箇年計画に基づいて実施される事業のうち、同法別表第1に掲げる社会福祉施設（木造施設の改築として行う場合）として行う場合には別表3-8又は別表3-9に掲げる1施設当たり基準単価を基準額とする。</p>	<p>施設の整備（施設の整備と一体的に整備されるものであって、地方厚生（支）局長が必要と認めた整備を含む。）に必要な工事費又は工事請負費（第2の5に定める費用を除く。）及び工事事務費（工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2.6%に相当する額を限度額とする。以下同じ。）。</p> <p>ただし、別の負担（補助）金又はこの種目とは別の種目において別途補助対象とする費用を除き（以下同じ。）、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費、分担金及び適当と認められる購入費等を含む（以下同じ。）。</p>
解体撤去工事費及び仮設施設整備工事費	<p>厚生労働大臣が必要と認めた施設及び額とする。</p>	<p>解体撤去に必要な工事費又は工事請負費及び仮設施設整備に必要な賃借料、工事費又は工事請負費</p>

算 定 基 準

【地域移行支援型ホームの場合（3の（5）に掲げる施設）】

1 種 目	2 基 準 額	3 対 象 経 費
本体工事費	1施設あたり 30,000千円以内	<p>地域移行支援型ホームの施設整備のために必要な工事費又は工事請負費（第2の5に定める費用は除く。）及び工事事務費（工事施工のため直接必要な事務に要する費用であつて、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2.6%に相当する額を限度額とする。）ただし、別の負担（補助）金又はこの区分と別の区分において別途補助対象とする費用を除き、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費、分担金及び適当と認められる購入費等を含む。</p>

算 定 基 準

(別表 1 - 1、別表 1 - 2、別表 1 - 3 及び別表 4 に掲げる整備以外の事業)

1 種 目	2 基 準 額	3 対 象 経 費
本体工事費	大規模修繕等及びその他特別な工事費については、厚生労働大臣が必要と認めた額とする。ただし、第 3 欄に定める対象経費の実支出額（以下「実支出額」という。）がこれに満たないときは、実支出額とする。	<p>施設の整備に必要な工事費又は工事請負費（第 2 の 5 に定める費用を除く。）及び工事事務費（工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の 2. 6 % に相当する額を限度額とする。以下同じ。）。</p> <p>ただし、別の負担（補助）金又はこの種目とは別の種目において別途補助対象とする費用を除き（以下同じ。）、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費、分担金及び適当と認められる購入費等を含む（以下同じ。）。</p>
スプリンクラー設備等工事費 (既存施設)	厚生労働大臣が必要と認めた施設及び額とする。	スプリンクラー設備等に必要な工事費又は工事請負費
仮 設 施 設 整備工事費	厚生労働大臣が必要と認めた施設及び額とする。	仮設施設整備に必要な賃貸料、工事費又は工事請負費

平成28年度定員1人当たりの間接補助基準単価

(単位:円)

施設の種類			A地域 下記都県内	B地域 下記道府県内	C地域 下記県内	D地域 下記県内
			(青森県、岩手県、福島県、東京都、富山県、山梨県、長野県)	(北海道、宮城県、秋田県、山形県、茨城県、神奈川県、新潟県、石川県、岐阜県、静岡県、三重県、京都府、大阪府、奈良県、鳥取県、広島県、熊本県、鹿児島県)	(栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、福井県、愛知県、滋賀県、兵庫県、和歌山県、島根県、岡山県、山口県、香川県、高知県、佐賀県、長崎県、宮崎県)	(徳島県、愛媛県、福岡県、大分県)
救護施設	本体	都市部	5,220,000	4,970,000	4,710,000	4,470,000
		標準	4,970,000	4,740,000	4,500,000	4,260,000
		初度設備加算	78,000			
	個室整備加算	都市部	366,000	348,000	330,000	313,000
標準		348,000	332,000	315,000	298,000	
更生施設	本体	都市部	5,220,000	4,970,000	4,710,000	4,470,000
		標準	4,970,000	4,740,000	4,500,000	4,260,000
		初度設備加算	78,000			
	個室整備加算	都市部	366,000	348,000	330,000	313,000
標準		348,000	332,000	315,000	298,000	
授産施設		都市部	2,260,000	2,160,000	2,040,000	1,940,000
		標準	2,160,000	2,060,000	1,950,000	1,850,000
		初度設備加算	78,000			
	宿所提供施設	都市部	1,800,000	1,710,000	1,620,000	1,540,000
標準		1,710,000	1,640,000	1,560,000	1,470,000	
		初度設備加算	78,000			
社会事業授産施設		都市部	2,260,000	2,160,000	2,040,000	1,940,000
		標準	2,160,000	2,060,000	1,950,000	1,850,000
		初度設備加算	78,000			

(注)1 上段書きは、「社会福祉施設等施設整備費における都市部特例割増単価の取扱いについて(平成17年10月5日社援発第1005012号)」により、都市部特例割増加算後の単価であること。

- 2 特別豪雪地域に所在する場合は、A地域単価を適用すること。
- 3 改築整備に係る初度設備相当加算は、基準単価の2分の1以内で厚生労働大臣が必要と認めた額であること。
- 4 救護施設にサテライト型救護施設を設置する場合には、救護施設の基準を適用する。
- 5 個室整備加算は、定員の3割以内を限度とする。

(耐震化等整備)を行う場合

平成28年度定員1人当たりの間接補助基準単価

(単位:円)

施 設 の 種 類		A地域 下記都県内	B地域 下記道府県内	C地域 下記県内	D地域 下記県内
		青森県、岩手県、 福島県、東京都、 富山県、山梨県、 長野県	北海道、宮城県、秋田県、 山形県、茨城県、神奈川県、 新潟県、石川県、岐阜県、 静岡県、三重県、京都府、 大阪府、奈良県、鳥取県、 広島県、熊本県、鹿児島県	栃木県、群馬県、 埼玉県、千葉県、 福井県、愛知県、 滋賀県、兵庫県、 和歌山県、島根県、 岡山県、山口県、 香川県、高知県、 佐賀県、長崎県、 宮崎県	徳島県、愛媛県、 福岡県、大分県
救護施設	都市部	7,140,000	6,800,000	6,450,000	6,120,000
	標準	6,800,000	6,480,000	6,150,000	5,820,000
更生施設	都市部	7,140,000	6,800,000	6,450,000	6,120,000
	標準	6,800,000	6,480,000	6,150,000	5,820,000

(注)1 上段書きは、「社会福祉施設等施設整備費における都市部特例割増単価の取扱いについて(平成17年10月5日社援発第1005012号)」により、都市部特例割増加算後の単価であること。

2 特別豪雪地域に所在する場合は、A地域単価を適用すること。

3 救護施設にサテライト型救護施設を設置する場合には、救護施設の基準を適用する。

(南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づく津波避難対策緊急事業計画に掲げる整備を行う場合)

平成28年度定員1人当たりの間接補助基準単価

(単位:円)

施設の種類		A地域 下記都内	B地域 下記県内	C地域 下記県内	D地域 下記県内
		東京都	神奈川県、静岡県、三重県、 鹿児島県	千葉県、愛知県、 兵庫県、和歌山県、 高知県、宮崎県	徳島県、愛媛県、 大分県
救護施設	都市部	7,140,000	6,800,000	6,450,000	6,120,000
	標準	6,800,000	6,480,000	6,150,000	5,820,000
更生施設	都市部	7,140,000	6,800,000	6,450,000	6,120,000
	標準	6,800,000	6,480,000	6,150,000	5,820,000
授産施設	都市部	3,050,000	2,910,000	2,760,000	2,610,000
	標準	2,910,000	2,770,000	2,630,000	2,490,000
宿所提供施設	都市部	2,430,000	2,320,000	2,200,000	2,090,000
	標準	2,320,000	2,220,000	2,100,000	1,990,000
社会事業授産施設	都市部	3,050,000	2,910,000	2,760,000	2,610,000
	標準	2,910,000	2,770,000	2,630,000	2,490,000

(注)1 上段書きは、「社会福祉施設等施設整備費における都市部特例割増単価の取扱いについて(平成17年10月5日社援発第1005012号)」により、都市部特例割増加算後の単価であること。

2 特別豪雪地域に所在する場合は、A地域単価を適用すること。

3 救護施設にサテライト型救護施設を設置する場合には、救護施設の基準を適用する。

(地震対策緊急整備事業計画のうち、同法別表第1に掲げる社会福祉施設(木造施設の改築として行う場合)として耐震化等整備を行う場合及び地震防災緊急事業五箇年計画に基づいて実施される事業のうち、同法別表第1に掲げる社会福祉施設(木造施設の改築として行う場合)として耐震化等整備を行う場合)

平成28年度定員1人当たりの間接補助基準単価

(単位:円)

施設の種類		A地域 下記都県内	B地域 下記道府県内	C地域 下記県内	D地域 下記県内
		〔青森県、岩手県、福島県、東京都、富山県、山梨県、長野県〕	〔北海道、宮城県、秋田県、山形県、茨城県、神奈川県、新潟県、石川県、岐阜県、静岡県、三重県、京都府、大阪府、奈良県、鳥取県、広島県、熊本県、鹿児島県〕	〔栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、福井県、愛知県、滋賀県、兵庫県、和歌山県、島根県、岡山県、山口県、香川県、高知県、佐賀県、長崎県、宮崎県〕	〔徳島県、愛媛県、福岡県、大分県〕
救護施設	都市部	7,930,000	7,550,000	7,170,000	6,800,000
	標準	7,550,000	7,200,000	6,830,000	6,470,000

- (注)1 上段書きは、「社会福祉施設等施設整備費における都市部特例割増単価の取扱いについて(平成17年10月5日社援発第1005012号)」により、都市部特例割増加算後の単価であること。
 2 特別豪雪地域に所在する場合は、A地域単価を適用すること。
 3 木造施設の改築として行う場合に限る。

平成28年度1事業(1施設)当たりの間接補助基準単価

(単位:円)

事業(施設)の種類			補助基準額	
生活介護 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援	本体(日中活動部分)	利用定員 20人以下	都市部	48,000,000
			標準	45,800,000
		21人 ~ 40人	都市部	96,700,000
			標準	92,100,000
		41人 ~ 60人	都市部	161,200,000
			標準	153,600,000
		61人 ~ 80人	都市部	226,300,000
			標準	215,600,000
		81人 ~ 100人	都市部	291,700,000
			標準	277,800,000
		101人 ~ 120人	都市部	356,100,000
			標準	339,200,000
		121人以上	都市部	421,500,000
			標準	401,400,000
	施設入所支援整備加算及び本体(宿泊型自立訓練)	利用定員 20人以下	都市部	38,900,000
			標準	37,100,000
		21人 ~ 40人	都市部	78,000,000
			標準	74,400,000
		41人 ~ 60人	都市部	130,300,000
			標準	124,200,000
		61人 ~ 80人	都市部	183,500,000
			標準	174,800,000
		81人 ~ 100人	都市部	235,700,000
			標準	224,500,000
		101人 ~ 120人	都市部	288,900,000
			標準	275,200,000
		121人以上	都市部	341,200,000
標準			325,000,000	
就労・訓練事業等整備加算			都市部	37,000,000
			標準	35,300,000
大規模生産設備等整備加算			都市部	121,800,000
			標準	116,000,000
短期入所整備加算			都市部	10,200,000
			標準	9,820,000
発達障害者支援センター整備加算			都市部	11,700,000
			標準	11,200,000
相談支援、障害児相談支援整備加算			都市部	8,550,000
			標準	8,170,000
居宅介護、保育所等訪問支援整備加算			都市部	5,550,000
			標準	5,290,000
避難スペース整備加算			都市部	32,300,000
			標準	30,800,000

療養介護	本体	利用定員 20人	都市部	87,200,000
			標準	83,100,000
		21人 ~ 40人	都市部	175,000,000
			標準	166,700,000
		41人 ~ 60人	都市部	291,600,000
			標準	277,800,000
		61人 ~ 80人	都市部	410,300,000
			標準	390,800,000
		81人 ~ 100人	都市部	527,900,000
			標準	502,800,000
		101人 ~ 120人	都市部	645,300,000
			標準	614,700,000
		121人以上	都市部	762,900,000
			標準	726,600,000
	就労・訓練事業等整備加算	都市部	37,000,000	
		標準	35,300,000	
	大規模生産設備等整備加算	都市部	121,800,000	
		標準	116,000,000	
	短期入所整備加算	都市部	10,200,000	
		標準	9,820,000	
発達障害者支援センター整備加算	都市部	11,700,000		
	標準	11,200,000		
相談支援、障害児相談支援整備加算	都市部	8,550,000		
	標準	8,170,000		
居宅介護、保育所等訪問支援整備加算	都市部	5,550,000		
	標準	5,290,000		
避難スペース整備加算	都市部	32,300,000		
	標準	30,800,000		
共同生活援助	本体	定員4人~10人	都市部	23,100,000
			標準	22,000,000
		短期入所整備加算	都市部	10,200,000
			標準	9,820,000
	エレベーター等設置整備加算	都市部	1,830,000	
		標準	1,740,000	
	相談支援、障害児相談支援整備加算	都市部	8,550,000	
		標準	8,170,000	
	居宅介護、保育所等訪問支援整備加算	都市部	5,550,000	
		標準	5,290,000	
	避難スペース整備加算	都市部	32,300,000	
		標準	30,800,000	

別表3-1

福祉型障害児入所施設 医療型障害児入所施設	本体	利用定員 20人以下	都市部	87,200,000
			標準	83,100,000
		21人～40人	都市部	175,000,000
			標準	166,700,000
		41人～60人	都市部	291,700,000
			標準	277,800,000
		61人～80人	都市部	410,300,000
			標準	390,800,000
		81人～100人	都市部	528,000,000
			標準	502,800,000
		101人～120人	都市部	645,400,000
			標準	614,700,000
		121人以上	都市部	762,900,000
			標準	726,600,000
	就労・訓練事業等整備加算	都市部	37,000,000	
		標準	35,300,000	
	大規模生産設備等整備加算	都市部	121,800,000	
		標準	116,000,000	
	短期入所整備加算	都市部	10,200,000	
		標準	9,820,000	
発達障害者支援センター整備加算	都市部	11,700,000		
	標準	11,200,000		
相談支援、障害児相談支援整備加算	都市部	8,550,000		
	標準	8,170,000		
居宅介護、保育所等訪問支援整備加算	都市部	5,550,000		
	標準	5,290,000		
小規模グループケア整備加算	都市部	18,000,000		
	標準	17,200,000		
避難スペース整備加算	都市部	32,300,000		
	標準	30,800,000		
福祉型児童発達支援センター 医療型児童発達支援センター 児童発達支援事業所 放課後等デイサービス事業所	本体	利用定員 20人以下	都市部	48,000,000
			標準	45,800,000
		21人～40人	都市部	96,700,000
			標準	92,100,000
		41人～60人	都市部	161,200,000
			標準	153,600,000
		61人～80人	都市部	226,300,000
			標準	215,600,000
		81人～100人	都市部	291,700,000
			標準	277,800,000
		101人～120人	都市部	356,100,000
			標準	339,200,000
		121人以上	都市部	421,500,000
			標準	401,400,000

就労・訓練事業等整備加算	都市部	37,000,000
	標準	35,300,000
大規模生産設備等整備加算	都市部	121,800,000
	標準	116,000,000
短期入所整備加算	都市部	10,200,000
	標準	9,820,000
発達障害者支援センター整備加算	都市部	11,700,000
	標準	11,200,000
相談支援、障害児相談支援整備加算	都市部	8,550,000
	標準	8,170,000
居宅介護、保育所等訪問支援整備加算	都市部	5,550,000
	標準	5,290,000
避難スペース整備加算	都市部	32,300,000
	標準	30,800,000
増築整備(既存施設の現在定員の増員)	都市部	24,100,000
	標準	23,000,000
短期入所(短期入所のための整備の場合)	都市部	10,200,000
	標準	9,820,000
相談支援、障害児相談支援(各事業のための整備の場合)	都市部	8,550,000
	標準	8,170,000
居宅介護、保育所等訪問支援(各事業のための整備の場合)	都市部	5,550,000
	標準	5,290,000
補装具製作施設	都市部	12,300,000
	標準	11,800,000
盲導犬訓練施設	都市部	150,900,000
	標準	143,700,000
点字図書館	都市部	41,600,000
	標準	39,600,000
聴覚障害者情報提供施設	都市部	56,000,000
	標準	53,400,000

- (注)1 上段書きは、「社会福祉施設等施設整備費における都市部特例割増単価の取扱いについて(平成17年10月5日社援発第1005012号)」により、都市部特例割増加算後の単価であること。
- 2 特別豪雪地域に所在する場合は、都市部単価を適用すること。
- 3 本体単価と各種加算の合計額を基準額とする。(本体単価について、宿泊型自立訓練のみを行う事業所は「本体(宿泊型自立訓練)」、宿泊型自立訓練と併せて自立訓練等の日中活動を行う事業所は「本体(日中活動部分)+本体(宿泊型自立訓練)」の単価とする。)

(耐震化等整備を行う場合)

平成28年度1事業(1施設)当たりの間接補助基準単価

(単位:円)

事業(施設)の種類			補助基準額		
生活介護 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援	本体(日中活動部分)	利用定員 40人以下	都市部	128,300,000	
			標準	122,300,000	
		41人 ~ 60人	都市部	213,800,000	
			標準	203,600,000	
		61人 ~ 80人	都市部	300,300,000	
			標準	286,100,000	
		81人 ~ 100人	都市部	387,000,000	
			標準	368,500,000	
		101人 ~ 120人	都市部	472,400,000	
			標準	450,000,000	
		121人 ~	都市部	558,900,000	
			標準	532,300,000	
		施設入所支援整備加算	利用定員 40人以下	都市部	103,600,000
				標準	98,700,000
	41人 ~ 60人		都市部	172,900,000	
			標準	164,700,000	
	61人 ~ 80人		都市部	243,300,000	
			標準	231,800,000	
	81人 ~ 100人		都市部	312,600,000	
			標準	297,800,000	
	101人 ~ 120人		都市部	383,300,000	
			標準	365,000,000	
	121人 ~		都市部	452,400,000	
			標準	430,900,000	
就労・訓練事業等整備加算			都市部	49,200,000	
			標準	46,800,000	
短期入所整備加算			都市部	11,400,000	
			標準	10,800,000	
発達障害者支援センター整備加算			都市部	15,600,000	
			標準	14,800,000	

福祉型障害児入所施設 医療型障害児入所施設	本体	利用定員 40人以下	都市部	232,300,000
			標準	221,300,000
		41人～60人	都市部	387,000,000
			標準	368,500,000
		61人～80人	都市部	544,200,000
			標準	518,300,000
		81人～100人	都市部	699,900,000
			標準	666,700,000
		101人～120人	都市部	856,000,000
			標準	815,400,000
		121人～	都市部	1,011,900,000
			標準	963,700,000
	就労・訓練事業等整備加算	都市部	49,200,000	
		標準	46,800,000	
	短期入所整備加算	都市部	11,400,000	
		標準	10,800,000	
発達障害者支援センター整備加算	都市部	15,600,000		
	標準	14,800,000		

- (注)1 上段書きは、「社会福祉施設等施設整備費における都市部特例割増単価の取扱いについて
(平成17年10月5日社援発第1005012号)」により、都市部特例割増加算後の単価であること。
- 2 特別豪雪地域に所在する場合は、都市部単価を適用すること。
- 3 本体単価と各種加算、解体撤去費用及び仮施設整備工事費の合計額を基準額とする。

(南海トラフ特別措置法に基づく整備を行う場合)
平成28年度1事業(1施設)当たりの間接補助基準単価

(単位:円)

事業(施設)の種類			補助基準額		
生活介護 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援	本体(日中活動部分)	利用定員 40人以下	都市部	128,300,000	
			標準	122,300,000	
		41人～60人	都市部	213,700,000	
			標準	203,500,000	
		61人～80人	都市部	300,200,000	
			標準	286,100,000	
		81人～100人	都市部	386,900,000	
			標準	368,400,000	
		101人～120人	都市部	472,300,000	
			標準	450,000,000	
		121人～	都市部	558,900,000	
			標準	532,200,000	
		施設入所支援整備加算	利用定員 40人以下	都市部	103,500,000
				標準	98,600,000
	41人～60人		都市部	172,800,000	
			標準	164,700,000	
	61人～80人		都市部	243,300,000	
			標準	231,700,000	
	81人～100人	都市部	312,500,000		
		標準	297,800,000		
101人～120人	都市部	383,200,000			
	標準	364,900,000			
121人～	都市部	452,400,000			
	標準	430,800,000			
就労・訓練事業等整備加算			都市部	49,200,000	
			標準	46,800,000	
短期入所整備加算			都市部	11,400,000	
			標準	10,800,000	
発達障害者支援センター整備加算			都市部	15,500,000	
			標準	14,800,000	

別表3-3

療養介護	本体	利用定員 40人以下	都市部	232,600,000	
			標準	221,700,000	
		41人～60人	都市部	387,900,000	
			標準	369,500,000	
		61人～80人	都市部	545,100,000	
			標準	519,300,000	
	81人～100人	都市部	701,600,000		
		標準	668,200,000		
	101人～120人	都市部	858,000,000		
		標準	817,300,000		
	121人以上	都市部	1,014,500,000		
		標準	966,100,000		
就労・訓練事業等整備加算			都市部	49,200,000	
			標準	46,700,000	
短期入所整備加算			都市部	13,600,000	
			標準	12,900,000	
発達障害者支援センター整備加算			都市部	15,500,000	
			標準	14,800,000	
共同生活援助	本体	定員4人～10人	都市部	30,600,000	
			標準	29,300,000	
	短期入所整備加算			都市部	13,600,000
				標準	12,900,000
福祉型障害児入所施設 医療型障害児入所施設	本体	利用定員 40人以下	都市部	232,300,000	
			標準	221,200,000	
		41人～60人	都市部	386,900,000	
			標準	368,400,000	
		61人～80人	都市部	544,100,000	
			標準	518,200,000	
	81人～100人	都市部	699,900,000		
		標準	666,600,000		
	101人～120人	都市部	855,900,000		
		標準	815,300,000		
	121人～	都市部	1,011,900,000		
		標準	963,600,000		
	就労・訓練事業等整備加算			都市部	49,200,000
				標準	46,800,000
短期入所整備加算			都市部	11,400,000	
			標準	10,800,000	
発達障害者支援センター整備加算			都市部	15,500,000	
			標準	14,800,000	

福祉型児童発達支援センター 医療型児童発達支援センター 児童発達支援事業所 放課後等デイサービス事業所	本体	利用定員 40人以下	都市部	128,400,000
			標準	122,500,000
		41人～60人	都市部	214,200,000
			標準	204,000,000
		61人～80人	都市部	300,900,000
			標準	286,700,000
		81人～100人	都市部	387,900,000
			標準	369,500,000
		101人～120人	都市部	473,600,000
			標準	451,100,000
		121人以上	都市部	560,400,000
			標準	533,800,000
		就労・訓練事業等整備加算	都市部	49,200,000
			標準	46,700,000
短期入所整備加算	都市部	13,600,000		
	標準	12,900,000		
発達障害者支援センター整備加算	都市部	15,500,000		
	標準	14,800,000		

- (注)1 上段書きは、「社会福祉施設等施設整備費における都市部特例割増単価の取扱いについて
(平成17年10月5日社援発第1005012号)」により、都市部特例割増加算後の単価であること。
- 2 特別豪雪地域に所在する場合は、都市部単価を適用すること。
- 3 本体単価と各種加算、解体撤去費用及び仮設施設整備工事費の合計額を基準額とする。

(沖縄振興計画に基づく事業として行う場合)

平成28年度1事業(1施設)当たりの間接補助基準単価

(単位:円)

事業(施設)の種類			補助基準額	
生活介護	本体(日中活動部分)	利用定員 20人以下	都市部	53,400,000
			標準	50,900,000
自立訓練		21人 ~ 40人	都市部	107,500,000
			標準	102,400,000
就労移行支援		41人 ~ 60人	都市部	179,100,000
			標準	170,600,000
就労継続支援		61人 ~ 80人	都市部	251,500,000
			標準	239,500,000
		81人 ~ 100人	都市部	324,100,000
			標準	308,700,000
		101人 ~ 120人	都市部	395,700,000
			標準	376,900,000
		121人以上	都市部	468,300,000
			標準	446,000,000
施設入所支援整備加算及び 本体(宿泊型自立訓練)	施設入所支援整備加算及び 本体(宿泊型自立訓練)	利用定員 20人以下	都市部	43,200,000
			標準	41,200,000
		21人 ~ 40人	都市部	86,700,000
			標準	82,600,000
		41人 ~ 60人	都市部	144,800,000
			標準	138,000,000
		61人 ~ 80人	都市部	203,900,000
			標準	194,200,000
		81人 ~ 100人	都市部	261,900,000
			標準	249,500,000
		101人 ~ 120人	都市部	321,000,000
			標準	305,800,000
		121人以上	都市部	379,100,000
			標準	361,100,000
就労・訓練事業等整備加算			都市部	41,100,000
			標準	39,200,000
大規模生産設備等整備加算			都市部	135,300,000
			標準	128,900,000
短期入所整備加算			都市部	11,400,000
			標準	10,900,000
発達障害者支援センター整備加算			都市部	13,000,000
			標準	12,500,000
相談支援、障害児相談支援整備加算			都市部	9,500,000
			標準	9,080,000
居宅介護、保育所等訪問支援整備加算			都市部	6,170,000
			標準	5,880,000
避難スペース整備加算			都市部	35,900,000
			標準	34,200,000

障害児入所施設 (主として知的障害のある 児童を入所させるものに限 る。)	本体	利用定員 20人以下	都市部	96,900,000
			標準	92,300,000
		21人～40人	都市部	194,500,000
			標準	185,200,000
		41人～60人	都市部	324,100,000
			標準	308,700,000
		61人～80人	都市部	455,900,000
			標準	434,200,000
		81人～100人	都市部	586,600,000
			標準	558,700,000
		101人～120人	都市部	717,100,000
			標準	683,000,000
		121人以上	都市部	847,700,000
			標準	807,400,000
	就労・訓練事業等整備加算	都市部	41,100,000	
		標準	39,200,000	
	大規模生産設備等整備加算	都市部	135,300,000	
		標準	128,900,000	
	短期入所整備加算	都市部	11,400,000	
		標準	10,900,000	
発達障害者支援センター整備加算	都市部	13,000,000		
	標準	12,500,000		
相談支援、障害児相談支援整備加算	都市部	9,500,000		
	標準	9,080,000		
居宅介護、保育所等訪問支援整備加算	都市部	6,170,000		
	標準	5,880,000		
小規模グループケア整備加算	都市部	20,000,000		
	標準	19,100,000		
避難スペース整備加算	都市部	35,900,000		
	標準	34,200,000		
障害児入所施設 (主として重症心身障害児 (児童福祉法第7条第2項 に規定する重症心身障害 児をいう)を入所させるもの に限る。)	本体	利用定員 20人以下	都市部	104,600,000
			標準	99,700,000
		21人～40人	都市部	210,000,000
			標準	200,000,000
		41人～60人	都市部	350,100,000
			標準	333,400,000
		61人～80人	都市部	492,300,000
			標準	468,900,000
		81人～100人	都市部	633,600,000
			標準	603,400,000
		101人～120人	都市部	774,500,000
			標準	737,700,000
		121人以上	都市部	915,500,000
			標準	872,000,000

就労・訓練事業等整備加算	都市部	44,400,000
	標準	42,300,000
大規模生産設備等整備加算	都市部	146,100,000
	標準	139,200,000
短期入所整備加算	都市部	12,300,000
	標準	11,700,000
相談支援、障害児相談支援整備加算	都市部	10,200,000
	標準	9,810,000
居宅介護、保育所等訪問支援整備加算	都市部	6,660,000
	標準	6,350,000
小規模グループケア整備加算	都市部	21,600,000
	標準	20,700,000
避難スペース整備加算	都市部	38,700,000
	標準	36,900,000
増築整備(既存施設の現在定員の増員)	都市部	26,800,000
	標準	25,500,000
補装具製作施設	都市部	13,700,000
	標準	13,100,000
点字図書館	都市部	46,200,000
	標準	44,000,000
聴覚障害者情報提供施設	都市部	62,200,000
	標準	59,300,000

- (注) 1 上段書きは、「社会福祉施設等施設整備費における都市部特例割増単価の取扱いについて(平成17年10月5日社援発第1005012号)」により、都市部特例割増加算後の単価であること。
- 2 特別豪雪地域に所在する場合は、都市部単価を適用すること。
- 3 本体単価と各種加算の合計額を基準額とする。(本体単価について、宿泊型自立訓練のみを行う事業所は「本体(宿泊型自立訓練)」、宿泊型自立訓練と併せて自立訓練等の日中活動を行う事業所は「本体(日中活動部分)+本体(宿泊型自立訓練)」の単価とする。)

(沖縄振興計画に基づく事業として耐震化等整備を行う場合)

平成28年度1事業(1施設)当たりの間接補助基準単価

(単位:円)

事業(施設)の種類			補助基準額		
生活介護 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援	本体(日中活動部分)	利用定員 40人以下	都市部	142,500,000	
			標準	135,900,000	
		41人 ~ 60人	都市部	237,500,000	
			標準	226,200,000	
		61人 ~ 80人	都市部	333,600,000	
			標準	317,900,000	
		81人 ~ 100人	都市部	430,000,000	
			標準	409,500,000	
		101人 ~ 120人	都市部	524,900,000	
			標準	500,000,000	
		121人 ~	都市部	621,000,000	
			標準	591,500,000	
		施設入所支援整備加算	利用定員 40人以下	都市部	115,100,000
				標準	109,600,000
	41人 ~ 60人		都市部	192,100,000	
			標準	183,000,000	
	61人 ~ 80人		都市部	270,400,000	
			標準	257,500,000	
	81人 ~ 100人		都市部	347,300,000	
		標準	330,900,000		
101人 ~ 120人	都市部	425,900,000			
	標準	405,500,000			
121人 ~	都市部	502,700,000			
	標準	478,800,000			
就労・訓練事業等整備加算	都市部	54,700,000			
	標準	52,000,000			
短期入所整備加算	都市部	12,600,000			
	標準	12,000,000			
発達障害者支援センター整備加算	都市部	17,300,000			
	標準	16,500,000			

福祉型障害児入所施設 医療型障害児入所施設	本体	利用定員 40人以下	都市部	258,100,000
			標準	245,900,000
		41人～60人	都市部	430,000,000
			標準	409,500,000
		61人～80人	都市部	604,600,000
			標準	575,900,000
		81人～100人	都市部	777,700,000
			標準	740,800,000
		101人～120人	都市部	951,100,000
			標準	906,000,000
		121人～	都市部	1,124,400,000
			標準	1,070,800,000
	就労・訓練事業等整備加算	都市部	54,700,000	
		標準	52,000,000	
	短期入所整備加算	都市部	12,600,000	
		標準	12,000,000	
発達障害者支援センター整備加算	都市部	17,300,000		
	標準	16,500,000		

- (注)1 上段書きは、「社会福祉施設等施設整備費における都市部特例割増単価の取扱いについて
(平成17年10月5日社援発第1005012号)」により、都市部特例割増加算後の単価であること。
- 2 特別豪雪地域に所在する場合は、都市部単価を適用すること。
- 3 本体単価と各種加算、解体撤去費用及び仮施設整備工事費の合計額を基準額とする。

(公害防止対策事業として行う場合)

平成28年度1事業(1施設)当たりの間接補助基準単価

(単位:円)

事業(施設)の種類			補助基準額	
福祉型障害児入所施設 医療型障害児入所施設	本体	利用定員 20人以下	都市部	93,000,000
			標準	88,600,000
		21人 ~ 40人	都市部	186,700,000
			標準	177,800,000
		41人 ~ 60人	都市部	311,200,000
			標準	296,400,000
		61人 ~ 80人	都市部	437,600,000
			標準	416,800,000
		81人 ~ 100人	都市部	563,200,000
			標準	536,400,000
		101人 ~ 120人	都市部	688,400,000
			標準	655,700,000
		121人 以上	都市部	813,800,000
			標準	775,100,000
	就労・訓練事業等整備加算	都市部	39,500,000	
		標準	37,600,000	
	大規模生産設備等整備加算	都市部	129,900,000	
		標準	123,700,000	
	短期入所整備加算	都市部	10,900,000	
		標準	10,400,000	
発達障害者支援センター整備加算	都市部	12,500,000		
	標準	12,000,000		
相談支援、障害児相談支援整備加算	都市部	9,120,000		
	標準	8,720,000		
居宅介護、保育所等訪問支援整備加算	都市部	5,920,000		
	標準	5,640,000		
小規模グループケア整備加算	都市部	19,200,000		
	標準	18,400,000		
避難スペース整備加算	都市部	34,400,000		
	標準	32,800,000		
福祉型児童発達支援センター 医療型児童発達支援センター	本体	利用定員 20人以下	都市部	51,200,000
			標準	48,800,000
		21人 ~ 40人	都市部	103,200,000
			標準	98,300,000
		41人 ~ 60人	都市部	172,000,000
			標準	163,800,000
		61人 ~ 80人	都市部	241,400,000
			標準	230,000,000
		81人 ~ 100人	都市部	311,200,000
			標準	296,400,000
		101人 ~ 120人	都市部	379,900,000
			標準	361,800,000
		121人 以上	都市部	449,600,000
			標準	428,200,000

就労・訓練事業等整備加算	都市部	39,500,000
	標準	37,600,000
大規模生産設備等整備加算	都市部	129,900,000
	標準	123,700,000
短期入所整備加算	都市部	10,900,000
	標準	10,400,000
発達障害者支援センター整備加算	都市部	12,500,000
	標準	12,000,000
相談支援、障害児相談支援整備加算	都市部	9,120,000
	標準	8,720,000
居宅介護、保育所等訪問支援整備加算	都市部	5,920,000
	標準	5,640,000
避難スペース整備加算	都市部	34,400,000
	標準	32,800,000

- (注) 1 上段書きは、「社会福祉施設等施設整備費における都市部特例割増単価の取扱いについて
(平成17年10月5日社援発第1005012号)」により、都市部特例割増加算後の単価であること。
- 2 特別豪雪地域に所在する場合は、都市部単価を適用すること。
- 3 本体単価と各種加算の合計額を基準額とする。

(公害防止対策事業として耐震化等整備を行う場合)

平成28年度1事業(1施設)当たりの間接補助基準単価

(単位:円)

事業(施設)の種類			補助基準額	
福祉型障害児入所施設 医療型障害児入所施設	本体	利用定員 40人以下	都市部	247,800,000
			標準	236,000,000
		41人 ~ 60人	都市部	412,800,000
			標準	393,100,000
		61人 ~ 80人	都市部	580,400,000
			標準	552,800,000
		81人 ~ 100人	都市部	746,600,000
			標準	711,200,000
		101人 ~ 120人	都市部	913,100,000
			標準	869,700,000
		121人以上	都市部	1,079,400,000
			標準	1,028,000,000
		就労・訓練事業等整備加算	都市部	52,500,000
			標準	50,000,000
	短期入所整備加算	都市部	12,100,000	
		標準	11,500,000	
	発達障害者支援センター整備加算	都市部	16,600,000	
		標準	15,800,000	

(注)1 上段書きは、「社会福祉施設等施設整備費における都市部特例割増単価の取扱いについて

(平成17年10月5日社援発第1005012号)」により、都市部特例割増加算後の単価であること。

2 特別豪雪地域に所在する場合は、都市部単価を適用すること。

3 本体単価と各種加算、解体撤去費用及び仮設施設整備工事費の合計額を基準額とする。

(地震対策緊急整備事業計画のうち、同法別表第1に掲げる社会福祉施設(木造施設の改築として行う場合)として行う場合及び地震防災緊急事業五箇年計画に基づいて実施される事業のうち、同法別表第1に掲げる社会福祉施設(木造施設の改築として行う場合)として行う場合)

平成28年度1事業(1施設)当たりの間接補助基準単価

(単位:円)

事業(施設)の種類			補助基準額		
生活介護 自立訓練	本体(日中活動部分)	利用定員 20人以下	都市部	53,400,000	
			標準	50,900,000	
		21人 ~ 40人	都市部	107,500,000	
			標準	102,400,000	
		41人 ~ 60人	都市部	179,100,000	
			標準	170,600,000	
		61人 ~ 80人	都市部	251,500,000	
			標準	239,500,000	
		81人 ~ 100人	都市部	324,100,000	
			標準	308,700,000	
		101人 ~ 120人	都市部	395,700,000	
			標準	376,900,000	
		121人以上	都市部	468,300,000	
			標準	446,000,000	
	施設入所支援整備加算及び本体(宿泊型自立訓練)	利用定員 20人以下	都市部	43,200,000	
			標準	41,200,000	
		21人 ~ 40人	都市部	86,700,000	
			標準	82,600,000	
		41人 ~ 60人	都市部	144,800,000	
			標準	138,000,000	
		61人 ~ 80人	都市部	203,900,000	
			標準	194,200,000	
		81人 ~ 100人	都市部	261,900,000	
			標準	249,500,000	
		101人 ~ 120人	都市部	321,000,000	
			標準	305,800,000	
		121人以上	都市部	379,100,000	
			標準	361,100,000	
	就労・訓練事業等整備加算			都市部	41,100,000
				標準	39,200,000
大規模生産設備等整備加算			都市部	135,300,000	
			標準	128,900,000	
短期入所整備加算			都市部	11,400,000	
			標準	10,900,000	
発達障害者支援センター整備加算			都市部	13,000,000	
			標準	12,500,000	
相談支援、障害児相談支援整備加算			都市部	9,500,000	
			標準	9,080,000	
居宅介護、保育所等訪問支援整備加算			都市部	6,170,000	
			標準	5,880,000	
避難スペース整備加算			都市部	35,900,000	
			標準	34,200,000	

福祉型障害児入所施設 医療型障害児入所施設	本体	利用定員 20人以下	都市部	96,900,000
			標準	92,300,000
		21人～40人	都市部	194,500,000
			標準	185,200,000
		41人～60人	都市部	324,100,000
			標準	308,700,000
		61人～80人	都市部	455,900,000
			標準	434,200,000
		81人～100人	都市部	586,600,000
			標準	558,700,000
		101人～120人	都市部	717,100,000
			標準	683,000,000
		121人以上	都市部	847,700,000
			標準	807,400,000
	就労・訓練事業等整備加算	都市部	41,100,000	
		標準	39,200,000	
	大規模生産設備等整備加算	都市部	135,300,000	
		標準	128,900,000	
	短期入所整備加算	都市部	11,400,000	
		標準	10,900,000	
	発達障害者支援センター整備加算	都市部	13,000,000	
		標準	12,500,000	
	相談支援、障害児相談支援整備加算	都市部	9,500,000	
		標準	9,080,000	
居宅介護、保育所等訪問支援整備加算	都市部	6,170,000		
	標準	5,880,000		
小規模グループケア整備加算	都市部	20,000,000		
	標準	19,100,000		
避難スペース整備加算	都市部	35,900,000		
	標準	34,200,000		

- (注)1 上段書きは、「社会福祉施設等施設整備費における都市部特例割増単価の取扱いについて(平成17年10月5日社援発第1005012号)」により、都市部特例割増加算後の単価であること。
- 2 特別豪雪地域に所在する場合は、都市部単価を適用すること。
 - 3 本体単価と各種加算の合計額を基準額とする。(本体単価について、宿泊型自立訓練のみを行う事業所は「本体(宿泊型自立訓練)」、宿泊型自立訓練と併せて自立訓練等の日中活動を行う事業所は「本体(日中活動部分)+本体(宿泊型自立訓練)」の単価とする。)
 - 4 木造施設の改築として行う場合に限る。

(地震対策緊急整備事業計画のうち、同法別表第1に掲げる社会福祉施設(木造施設の改築として行う場合)として耐震化等整備を行う場合及び地震防災緊急事業五箇年計画に基づいて実施される事業のうち、同法別表第1に掲げる社会福祉施設(木造施設の改築として行う場合)として耐震化等整備を行う場合)

平成28年度1事業(1施設)当たりの間接補助基準単価

(単位:円)

事業(施設)の種類			補助基準額	
生活介護 自立訓練	本体(日中活動部分)	利用定員 40人以下	都市部	142,500,000
			標準	135,900,000
		41人～60人	都市部	237,500,000
			標準	226,200,000
		61人～80人	都市部	333,600,000
			標準	317,900,000
		81人～100人	都市部	430,000,000
			標準	409,500,000
		101人～120人	都市部	524,900,000
			標準	500,000,000
		121人以上	都市部	621,000,000
			標準	591,500,000
	施設入所支援整備加算	利用定員 40人以下	都市部	115,100,000
			標準	109,600,000
		41人～60人	都市部	192,100,000
			標準	183,000,000
		61人～80人	都市部	270,400,000
			標準	257,500,000
		81人～100人	都市部	347,300,000
			標準	330,900,000
		101人～120人	都市部	425,900,000
			標準	405,500,000
		121人以上	都市部	502,700,000
			標準	478,800,000
就労・訓練事業等整備加算			都市部	54,700,000
			標準	52,000,000
短期入所整備加算			都市部	12,600,000
			標準	12,000,000
発達障害者支援センター整備加算			都市部	17,300,000
			標準	16,500,000

福祉型障害児入所施設 医療型障害児入所施設	本体	利用定員 40人以下	都市部	258,100,000
			標準	245,900,000
		41人～60人	都市部	430,000,000
			標準	409,500,000
		61人～80人	都市部	604,600,000
			標準	575,900,000
		81人～100人	都市部	777,700,000
			標準	740,800,000
		101人～120人	都市部	951,100,000
			標準	906,000,000
		121人以上	都市部	1,124,400,000
			標準	1,070,800,000
	就労・訓練事業等整備加算	都市部	54,700,000	
		標準	52,000,000	
	短期入所整備加算	都市部	12,600,000	
		標準	12,000,000	
	発達障害者支援センター整備加算	都市部	17,300,000	
		標準	16,500,000	

- (注)1 上段書きは、「社会福祉施設等施設整備費における都市部特例割増単価の取扱いについて
(平成17年10月5日社援発第1005012号)」により、都市部特例割増加算後の単価であること。
- 2 特別豪雪地域に所在する場合は、都市部単価を適用すること。
- 3 本体単価と各種加算、解体撤去費用及び仮設施設整備工事費の合計額を基準額とする。
- 4 木造施設の改築として行う場合に限る。

別表 4

算 定 基 準
(そ の 他 施 設)

1 種 目	2 基 準 額	3 対 象 経 費
<p>本体工事費</p>	<p>次に掲げる額とし、改築及び大規模修繕等の工事費については、厚生労働大臣が必要と認めた額とする。</p> <p>厚生労働大臣が必要と認めた面積</p> <p>鉄筋 厚生労働大臣が必要と認めた額</p> <p>ブロック 厚生労働大臣が必要と認めた額</p> <p>木造 厚生労働大臣が必要と認めた額</p>	<p>施設整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費</p>
<p>解体撤去工事費及び仮設施設整備工事費</p>	<p>厚生労働大臣が必要と認めた施設及び額とする。</p>	<p>解体撤去に必要な工事費又は工事請負費及び仮設施設整備に必要な賃借料、工事費又は工事請負費</p>

別紙 1

番 号
年 月 日

〇〇厚生（支）局長 殿

都道府県知事
指定都市の長
中核市の長

印

平成 年度社会福祉施設等施設整備費国庫補助金の交付申請について

標記について、次により国庫補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

- 1 申請額 別紙（1）
- 2 施設の種類の種類等 別紙（1）
- 3 申請額内訳 別紙（2）
- 4 事業計画 別紙（3）

（設置主体から都道府県（指定都市及び中核市）へ提出された申請書の事業計画の副本）

（添付書類）

- ・ 都道府県（指定都市及び中核市）及び設置主体の歳入歳出予算書（見込書）抄本

別紙(2)

施設整備申請額内訳(障害者関係施設)

(都道府県市名) (設置者の名称) (施設の名称)

施設種別	設置者の 総事業費 A	対象経費の 実(予定)額 B (≤ A)	寄附金その他 の収入額 C	差引額 D (=A-C) 円	BとDの少ない方 の額 × 県補助率 E	算定基準による 額 F	都道府県 (指定都市等) の補助額 G	国庫補助 基本額 H	国庫補助 所要額 I (= H × 2/3) 円
1 施設整備費									
施設整備費計									

- (注)
- (1) 工事請負契約等を締結する単位で作成すること。
 - (2) 国庫補助金算定方法が交付要綱第2の6の(1)によらない整備区分については、各々の算出方法に基づき算出した基準額の合計に県補助率を乗じたもの(ただし、千円未満は切捨て。)をF欄に記入すること。
 - (3) 算出にあたっては、本体、その他工事別とし、小計を設けること。
 - (4) G欄については、都道府県、指定都市及び中核市補助(3/4 + α)相当額を計上すること。αとは都道府県、指定都市及び中核市の単独補助を指す。
 - (5) A欄～D欄の施設種別毎の内訳の金額については、E欄、F欄若しくはG欄の内訳を国庫補助基本額とした場合には、記入は不要である。
 - (6) A欄～H欄の施設整備費計の欄については、内訳の金額の記入の有無に関係なく必ず記入すること。
 - (7) H欄には、E欄、F欄若しくはG欄の合計のうち最も少ない額である欄の施設種別毎の内訳の金額を記入すること。
 - (8) I欄は、H欄の金額に国庫補助率を乗じて得た額とすること。

別紙(2)

施 設 整 備 申 請 額 内 訳 (保 護 施 設 等)

(都道府県市名)

(設置者の名称)

(施設の種類)

施 設 種 別	設 置 者 の 総 事 業 費 A 円	対 象 経 費 の 実 支 出 (予 定) 額 B (≤ A) 円	寄 付 金 其 他 の 収 入 額 C 円	差 引 額 D (=A-C) 円	BとDの少ない方 の額 × 県補助率 E 円	算 定 基 準 に よ る 算 定 額						都 道 府 県 (指定都市等) 補 助 額 L 円	国 庫 補 助 基 本 額 M 円	国 庫 補 助 金 所 要 額 N (=M × 2/3) 円
						定 員 単 価 F 円	基 本 額 G 円	高 層 化 豪 雪 地 加 算 域 加 算 合 計 H (=F × G) 円	I (=H × 8%) 円	J (=H × 8%) 円	K (=H+I+J) 円			
1 施設整備費														
施設整備費計														

- (注) (1) 工事請負契約等を締結する単位で作成すること。
 (2) 国庫補助金算定方法が交付要綱第2の6の(1)によらない整備区分については、各々の算出方法に基づき算出した基準額の合計に県補助率を乗じたもの(ただし、千円未満は切捨て。)をK欄に記入すること。
 (3) 算出にあたっては、本体、地域交流スペース、その他工事別とし、小計を設けること。
 (4) L欄については、都道府県、指定都市及び中核市補助(3/4 + α)相当額を計上すること。 + αとは都道府県、指定都市及び中核市の単独補助を指す。
 (5) A欄～D欄の施設種別毎の内訳の金額については、E欄、K欄若しくはL欄の内訳を国庫補助基本額とした場合には、記入は不要である。ただし、地域交流スペースの整備、介護用リフト等特殊附帯工事、授産施設近代化整備工事及び授産施設等整備工事を行う場合については、当該部分に係るA欄からD欄の内訳を必ず記入すること。
 (6) A欄～M欄の施設整備費計の欄については、内訳の金額の記入の有無に関係なく必ず記入すること。
 (7) M欄には、E欄、K欄若しくはL欄の合計のうち最も少ない額である欄の施設種別毎の内訳の金額を記入すること。ただし、地域交流スペースを整備する場合については、B欄、D欄、K欄若しくはL欄とを比較していずれか少ない方の額を記入すること。
 (8) N欄は、M欄の金額に国庫補助率を乗じて得た額とすること。ただし、地域交流スペースを整備する場合については、M欄に記入した額と同額とすること。

事業計画

1 対象施設の概要

- （1）施設の名称及び所在地
- （2）施設の種類
- （3）事業の目的及び効果
- （4）設置主体及び経営主体
- （5）入所（利用）定員

現在定員	増加定員	合計
人 (世帯)	人 (世帯)	人 (世帯)

（注） 宿所提供施設については、利用世帯数及び利用定員を記入すること。

2 施設整備費に係る事業計画

（1）施設の規模及び構造

ア 整備事業（解体撤去工事費・仮設施設工事を除く。）

- （ア）敷地面積 _____ m²
- （イ）敷地の所有関係（自己所有地、借地、買収（予定）地の別）
- （ウ）施設整備の区分（創設、拡張等の別）
- （エ）建物の面積 建築面積 _____ m²、延面積 _____ m²
- （オ）建物の構造（_____造）

- （注） 1 各室ごとに室名及び面積を明らかにした表を添付すること。
 なお、拡張及び改造等の場合は、既存建物との関係を明示すること。
- 2 配置図及び各階平面図を添付すること。
 なお、拡張及び改造等の場合は、既存建物との関係を図面上で明示すること。

イ 解体撤去工事（既存施設に係るもの）

- （ア）建物の面積 建築面積 _____ m²、延面積 _____ m²
- （イ）建物の構造（_____造）
- （ウ）建築年月日
- （エ）補助金の区分（昭和〇〇年度：国庫・民間・自己資金・その他）
- （オ）処分（取りこわし）年月日

（注） 既存施設の解体撤去工事がわかるものを添付すること。

ウ 仮設施設工事

(ア) 建物の面積 建築面積_____m²、延面積_____m²

(イ) 建物の構造 (_____造)

(注) 1 各室ごとに室名及び面積を明らかにした表を添付すること。

2 配置図及び各階平面図を添付すること。

(2) 整備費内訳

ア 主体工事費 _____円

イ 工事事務費 _____円

ウ 小計 (本体工事費) _____円

エ 介護用リフト等特殊
附帯工事費 _____円

(介護用リフト工事費) _____円

(_____) _____円

オ 授産施設近代化整備
工事費 _____円

カ 授産施設等整備工事
費 _____円

キ 解体撤去工事費及び
仮設施設整備工事費
(解体撤去工事費) _____円

(仮設施設整備工事費) _____円

ク その他の工事費 _____円

ケ 地域交流スペース _____円

コ 合計 _____円

(注) 工事費費目別内訳書を添付すること。

(3) 財源内訳

ア 国庫補助金 _____円

イ ○○補助金 _____円

ウ 設置者負担金 _____円

(内訳) 一般財源 _____円

地方債 _____円

寄付金 _____円

エ 合計 _____円

(4) 施工計画

ア 直営・請負の別

イ 契約年月日

ウ 着工年月日

エ 竣工年月日

オ 事業開始年月日

カ 解体撤去工事関係

(ア) 直営・請負の別

(イ) 着工年月日

(ウ) 完了年月日

キ 仮施設設工事関係

(ア) 直営・請負・賃貸借の別

(イ) 工事期間

(ウ) 仮施設設の使用期間

(5) 平成20年4月17日社援発第0417001号「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」の別添1「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準」第3の3の(1)に規定する抵当権の設定の有無

有 ・ 無

(6) その他参考事項

番 号
年 月 日

〇〇厚生（支）局長 殿

都道府県知事
指定都市の長
中核市の長

印

平成 年度社会福祉施設等施設整備費国庫補助金の事業実績報告について

平成 年 月 日第 号で交付決定を受けた平成 年度社会福祉施設等施設整備費国庫補助金に係る事業実績については、次の関係書類を添えて報告する。

- 1 精 算 額 別紙（１）のとおり
- 2 施設の種類の等 別紙（１）のとおり
- 3 精算額内訳 別紙（２）のとおり
- 4 設置主体から都道府県（指定都市及び中核市）へ提出された事業実績報告書副本
別紙（３）のとおり
- 5 都道府県（指定都市及び中核市）及び設置主体の歳入歳出決算書（見込書）抄本

別紙(2)

施 設 整 備 精 算 額 内 訳 (保 護 施 設 等)

(都道府県市名)

(設置者の名称)

(施設の種類)

施 設 種 別	設 置 者 の 総 事 業 費 A 円	対 象 経 費 の 実 支 出 額 B (≤ A) 円	寄 付 金 其 他 の 取 入 額 C 円	差 引 額 D (= A - C) 円	BとDの少ない方の額×県補助率 E	算 定 基 準 に よ る 算 定 額				都 道 府 県 (指 定 都 市 等) 補 助 額 L 円	都 道 府 県 補 助 金 支 出 済 額 M 円	国 庫 補 助 金 基 本 額 N 円	国 庫 補 助 金 所 要 額 O (= N × 2 / 3) 円	国 庫 補 助 金 交 付 決 定 額 P 円	国 庫 補 助 金 受 入 済 額 Q 円	差 引 過 剰 不 足 額 R (= Q - O) 円	
						定 員 単 価 F 円	高 層 化 加 算 H (= F × G) 円	豪 雪 地 域 加 算 I (= H × 8%) 円	地 算 合 計 J (= H × 8%) 円								K (= H + I + J) 円
1 施 設 整 備 費																	
施 設 整 備 費 計																	

(注) (1) 工事請負契約等を締結する単位で作成すること。
 (2) 国庫補助金算定方法が交付要綱第2の6の(1)によらない整備区分については、各々の算出方法に基づき算出した基準額の合計に県補助率を乗じたもの(ただし、千円未満は切捨て。)をK欄に記入すること。
 (3) 算出にあたっては、本体、地域交流スペース、その他工事別とし、小計を設けること。
 (4) L欄については、都道府県、指定都市及び中核市補助(3/4 + α)相当額を計上すること。 + αとは都道府県、指定都市及び中核市の単独補助を指す。
 (5) A欄～D欄の施設種別毎の内訳の金額については、E欄、K欄若しくはL欄の内訳を国庫補助基本額とした場合には、記入は不要である。ただし、地域交流スペースの整備、介護用リフト等特殊附属工事、授産施設近代化整備工事及び授産施設等整備工事を行う場合については、当該部分に係るA欄～D欄の内訳を必ず記入すること。
 (6) A欄～E欄及びK欄～M欄の施設整備費計の欄については、内訳の金額の記入の有無に関係なく必ず記入すること。
 (7) N欄には、E欄、K欄若しくはL欄の合計のうち最も少ない額である欄の施設種別毎の内訳の金額を記入すること。ただし、地域交流スペースを整備する場合については、B欄、D欄、K欄若しくはL欄とを比較していずれか少ない方の額を記入すること。
 (8) O欄は、N欄の金額に国庫補助率を乗じて得た額とすること。ただし、地域交流スペースを整備する場合については、N欄に記入した額と同額とすること。

別紙(2)

施 設 整 備 精 算 額 内 訳 (地 域 移 行 支 援 型 ホ ー ム)

(県名) (設置者の名称) (施設の種類)

施 設 種 別	設 置 者 の 対 象 経 費 の 寄 付 金 そ の 他	差 引 額	BとDの少ない方	算 定 基 準 に よ る 算 定 額 単 価	県 補 助 額	県 補 助 金 支 出 済 額	国 庫 補 助 金 所 要 額	国 庫 補 助 金 交 付 決 定 額	国 庫 補 助 金 受 入 済 額	差 引 過	
	総 事 業 費 実 支 出 額 の 収 入 額										の 収 入 額
A	B (≧ A)	C	D (=A-C)	E	F	G	H	I	J	K	L (=K-I)
1 施設整備費											
施設整備費計											

(注) (1) 工事請負契約等を締結する単位で作成すること。
 (2) A欄～H欄の施設整備費計の欄については、内訳の金額の有無に関係なく必ず記載すること。
 (3) I欄は、E欄、F欄若しくはG欄の合計のうち最も少ない額とすること。

別紙（3）

事業実績報告書

1 対象施設の概要

- (1) 施設の名称及び所在地
- (2) 施設の種類
- (3) 設置主体及び経営主体
- (4) 入所（利用）定員

現在定員	増加定員	合計
人 (世帯)	人 (世帯)	人 (世帯)

(注) 宿所提供施設については、利用世帯数及び利用定員を記入すること。

2 施設整備費に係る事業内容

(1) 施設の規模及び構造

ア 整備事業（解体撤去工事費・仮設施設工事を除く。）

(ア) 敷地面積 _____ m²

(イ) 敷地の所有関係（自己所有地、借地、買収地の別）

(ウ) 施設整備の区分（創設、拡張等の別）

(エ) 建物の面積 建築面積 _____ m²、延面積 _____ m²

(オ) 建物の構造（ _____ 造）

イ 解体撤去工事（既存施設に係るもの）

(ア) 建物の面積 建築面積 _____ m²、延面積 _____ m²

(イ) 建物の構造（ _____ 造）

(ウ) 建築年月日

(エ) 補助金の区分（昭和〇〇年度：国庫・民間・自己資金・その他）

(オ) 処分（取りこわし）年月日

ウ 仮設施設工事

(ア) 建物の面積 建築面積 _____ m²、延面積 _____ m²

(イ) 建物の構造（ _____ 造）

(2) 支出済事業費総額

ア	主体工事費	_____円
イ	工事事務費	_____円
ウ	小計（本体工事費）	_____円
エ	介護用リフト等特殊 附帯工事費	_____円
	（介護用リフト工事費）	_____円
	（_____）	_____円
オ	授産施設近代化整備 工事費	_____円
カ	授産施設等整備工事 費	_____円
キ	解体撤去工事費及び 仮設施設整備工事費	
	（解体撤去工事費）	_____円
	（仮設施設整備工事費）	_____円
ク	その他の工事費	_____円
ケ	地域交流スペース	_____円
コ	合計	_____円

（注） 工事費仕様書、支出済工事費費目別内訳書、工事事務費費目別内訳書を添付すること。

(3) 施工期間

- ア 契約年月日
- イ 着工年月日
- ウ 竣工年月日
- エ 事業開始年月日
- オ 解体撤去工事関係
 - （ア）着工年月日
 - （イ）完了年月日
- カ 仮設施設工事関係
 - （ア）工事期間
 - （イ）仮設施設の使用期間

(4) 平成20年4月17日社援発第0417001号「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」の別添1「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準」第3の3の(1)に規定する抵当権の設定の有無

有 ・ 無

(5) その他参考事項

(添付書類)

- 1 請負いの場合は、工事請負契約書の写
直営の場合は、支払領収書の写
賃貸借の場合は、賃貸借契約書の写（仮施設整備のみ）
- 2 工事完了を確認するに足る検査済証の写
（建築基準法（昭和25年法律第201号）第7条第5項又は第18条第7項の規定による検査済証）
- 3 各室ごとに室名及び面積を明らかにした表
（交付申請書に添付したものと同一の場合は省略）
- 4 建物平面図（建物面積を明記したもの）及び立面図
（交付申請書に添付したものと同一の場合は省略）
- 5 建物内外主要部分の写真
- 6 工事契約金額報告書（別紙①）
- 7 抵当権の設定を証明できる書類（登記簿の写し等）

別紙①

番 号
年 月 日

都道府県知事
各 指定都市市長
中核市市長

社会福祉法人〇〇〇会
理事長 〇〇〇〇

施工業者
株式会社 △△△建設
代表取締役 △△△△

工事契約金額報告書

発注者（委託者）社会福祉法人〇〇〇会と請負者（受託者）株式会社△△△建設は◇◇◇施設建設工事に係る工事請負契約（設計監理委託契約）を次のとおり締結し施工するとともに、国庫補助金についてもこれに基づき算定したことを報告する。

	契 約 年 月 日	金 額
当初〇〇工事請負契約	平成 年 月 日	金 円
〇〇変更（追加）契約	平成 年 月 日	金 円
	平成 年 月 日	金 円
設 計 監 理 委 託 契 約	平成 年 月 日	金 円
	平成 年 月 日	金 円

別紙 3

社会福祉施設等施設整備費国庫補助金調書

平成 年度 厚生労働省所管

(地方公共団体名)

国			地方公共団体									備考	
歳出予算科目	交付決定額 円	補助率	歳入			歳出							
			科目	予算現額 円	収入済額 円	科目	予算現額 円	うち国庫補助金相当額 円	支出済額 円	うち国庫補助金相当額 円	翌年度繰越額 円		うち国庫補助金相当額 円
(項) 社会福祉施設整備費 (目) 社会福祉施設等施設整備費補助金													

(作成要領)

- 「国」の「交付決定の額」は、交付決定通知書の補助金の額の区分に応じて、記入すること。
- 「地方公共団体」の「科目」は、歳入にあつては、款、項、目、節を、歳出にあつては、款、項、目をそれぞれ記入すること。なお、歳出については、前記1の額に対応する経費の配分が、目の内訳に係るときは、当該経費の配分の目の内訳として記入すること。
- 「予算現額」は、歳入にあつては、当初予算額、補正予算額等の区分を、歳出にあつては、当初予算額、補正予算額、予算費支出額、流用増減額等の区分を明らかにすること。
- 「備考」は、参考となるべき事項を適宜記入すること。
- 補助事業等の地方公共団体の歳出予算額の繰越が行なわれた場合における翌年度に行われる当該補助事業等に係る補助金等についての調書の作成は、本表に準ずること。この場合において地方公共団体の歳入の科目に「前年度繰越額」を掲げる場合は、その「予算現額」及び「収入済額」の数字下欄に国庫補助金額を内書()をもって附記すること。

別紙 5

平成 年度社会福祉施設等施設整備費国庫補助金による施設の工事進捗状況報告

施設の種類

(都道府県、指定都市等名)

施設名	設置主体	創設、拡張等の別	国庫補助額 A 円	12月末日の 出来高 B %	3月末日までの 出来高見込 C %	繰越見込高 D (100-C) %	繰越見込額 E (A×D) 円	備考
合計								

番 号
年 月 日

〇〇厚生（支）局長 殿

都道府県知事
指定都市の長
中核市の長

印

平成 年度社会福祉施設等施設整備費国庫補助金
の年度終了実績報告について

標記について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律
第179号）第14条後段の規定により別紙のとおり報告する。

番 号
年 月 日

〇〇厚生（支）局長 殿

都道府県知事
指定都市の長
中核市の長

印

平成 年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

平成 年 月 日第 号で交付決定を受けた平成 年度社会福祉施設等施設整備費国庫補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額については、下記のとおり報告する。

1 施設の種類及び名称

2 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）
第15条の規定による確定額又は事業実績報告による精算額

金 円

3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（要国庫補助金等返還相当額）

金 円

4 添付書類

（1）設置主体から都道府県（指定都市及び中核市）へ提出された消費税仕入控除税額報告書副本

（2）3の消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の積算内訳等